

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社オプトラン
【英訳名】	OPTORUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林 為平
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市竹野10番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号（東京オフィス）
【電話番号】	03-6635-9487
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部長兼経営企画室長 高橋 俊典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	33,750,975	24,648,083	42,822,203
経常利益 (千円)	9,148,528	5,650,196	11,031,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	7,469,926	4,246,169	9,101,872
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,496,741	3,950,418	8,667,706
純資産額 (千円)	32,577,388	36,521,639	34,819,258
総資産額 (千円)	57,181,955	52,567,775	56,509,137
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	178.28	99.50	216.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	169.84	96.22	206.77
自己資本比率 (%)	57.0	69.4	61.6

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.99	31.81

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。従来持分法適用会社であったAfly solution Oyは、株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動が抑制され、厳しい状況となりました。世界経済においても同様に厳しい状況にあるものの、中国で景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州を中心に感染の再拡大が見られるなど、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは顧客の近くに開発・生産・販売拠点を持つ強みを生かし、感染拡大防止に配慮した対面での営業活動やリモートによる営業活動等の多様な営業活動を積極的に展開し、装置の早期検収に努めました。また、市場環境の変化に対処すべく原価改善や経費削減など図りましたが、売上高・利益とも減収減益となりました。なお、光学薄膜技術は年々、ニーズが高度化してきており、またALD成膜技術等新技術の応用による薄膜の新領域で需要も生じております。この市場の流れに応じ、当社は世界初のALD成膜装置受注を獲得し、また5G対応の光通信用新型光学薄膜装置も受注・売上を開始し、今後の市場拡大を見据えた開発・生産・マーケティングの成果が徐々に始まっております。

分野別では、スマートフォンではカメラ複眼化、筐体への加飾等の成膜需要、カメラレンズでは監視カメラやIRカットフィルタの成膜需要、IoTでは、車載パネルへの成膜や半導体ウェハへの成膜、医療機器へのパネルやレンズへの成膜、AR/VR機器への成膜、光通信機器向けの成膜等、幅広い分野の売上高を計上いたしました。

受注においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から設備投資は全般的に慎重であり、受注は盛り上がり欠ける展開となりました。ただし、当第3四半期連結累計期間は前年同期を上回る受注高となっており、スマートフォン関連メーカーからの受注が主因となりました。また、LED用新型装置、ウェアラブル用新型両面スパッタ装置や5G関連の光通信用新型光学薄膜装置の受注は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は24,648百万円（前年同期比27.0%減）、営業利益は5,551百万円（前年同期比36.9%減）、経常利益は5,650百万円（前年同期比38.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,246百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、42,628百万円と前連結会計年度末に比べ4,565百万円の減少となりました。減少した要因は現金及び預金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、9,939百万円と前連結会計年度末に比べ623百万円の増加となりました。増加した要因はのれんが増加したことなどによるものです。

（負債）

流動負債は、14,927百万円と前連結会計年度末に比べ4,897百万円の減少となりました。減少した要因は前受金が減少したことなどによるものです。

固定負債は、1,118百万円と前連結会計年度末に比べ745百万円の減少となりました。減少した要因は繰延税金負債が減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産は、36,521百万円と前連結会計年度末に比べ1,702百万円の増加となりました。増加した要因は利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,361百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)
成膜装置事業	14,917,191

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
成膜装置事業	23,242,130	31,062,095

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)
成膜装置事業	24,648,083

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,432,000
計	177,432,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,358,000	44,358,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	44,358,000	44,358,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	44,358,000	-	400,000	-	2,186,800

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,663,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,688,800	426,888	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	44,358,000	-	-
総株主の議決権	-	426,888	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オプトラン	埼玉県川越市竹野10番地1	1,663,000	-	1,663,000	3.75
計	-	1,663,000	-	1,663,000	3.75

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,492,076株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,969,840	21,888,706
受取手形及び売掛金	4,252,961	4,068,929
仕掛品	11,103,107	12,237,414
原材料及び貯蔵品	4,070,363	3,591,112
その他	1,148,282	1,149,283
貸倒引当金	350,710	306,714
流動資産合計	47,193,845	42,628,732
固定資産		
有形固定資産	2,763,710	3,223,036
無形固定資産		
のれん	-	775,038
その他	65,516	72,017
無形固定資産合計	65,516	847,056
投資その他の資産		
投資有価証券	795,174	374,000
出資金	4,825,976	4,497,787
繰延税金資産	605,295	760,750
その他	259,618	236,412
投資その他の資産合計	6,486,065	5,868,950
固定資産合計	9,315,292	9,939,043
資産合計	56,509,137	52,567,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,735,267	1,407,175
短期借入金	401,691	400,490
1年内返済予定の長期借入金	86,864	66,000
リース債務	21,588	20,329
未払法人税等	545,000	338,925
前受金	13,988,698	10,692,295
賞与引当金	318,218	521,314
製品保証引当金	501,817	416,490
その他	1,226,510	1,064,683
流動負債合計	19,825,656	14,927,704
固定負債		
長期借入金	120,000	70,500
リース債務	45,155	29,135
繰延税金負債	1,078,794	588,600
退職給付に係る負債	147,514	152,378
その他	472,759	277,817
固定負債合計	1,864,222	1,118,431
負債合計	21,689,879	16,046,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,513,800	9,762,818
利益剰余金	25,801,100	27,501,361
自己株式	128,263	98,232
株主資本合計	35,586,637	37,565,948
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	767,379	1,063,130
その他の包括利益累計額合計	767,379	1,063,130
非支配株主持分	-	18,821
純資産合計	34,819,258	36,521,639
負債純資産合計	56,509,137	52,567,775

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	33,750,975	24,648,083
売上原価	19,905,743	14,824,776
売上総利益	13,845,231	9,823,307
販売費及び一般管理費	5,043,353	4,271,392
営業利益	8,801,878	5,551,914
営業外収益		
受取利息	43,886	36,057
受取賃貸料	80,957	57,601
為替差益	314,861	34,619
補助金収入	5,767	89,526
その他	8,895	21,972
営業外収益合計	454,368	239,776
営業外費用		
支払利息	7,236	3,584
持分法による投資損失	99,026	107,971
寄付金	-	15,831
その他	1,456	14,107
営業外費用合計	107,719	141,493
経常利益	9,148,528	5,650,196
特別利益		
固定資産売却益	-	2,380
持分変動利益	355,100	-
段階取得に係る差益	-	66,719
特別利益合計	355,100	69,100
特別損失		
固定資産除却損	-	1,130
特別損失合計	-	1,130
税金等調整前四半期純利益	9,503,628	5,718,165
法人税等	2,034,073	1,471,996
四半期純利益	7,469,555	4,246,169
非支配株主に帰属する四半期純損失()	371	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,469,926	4,246,169

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	7,469,555	4,246,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	984	-
為替換算調整勘定	964,003	135,742
持分法適用会社に対する持分相当額	9,794	160,008
その他の包括利益合計	972,814	295,751
四半期包括利益	6,496,741	3,950,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,496,634	3,950,418
非支配株主に係る四半期包括利益	107	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であったAfly solution Oyは、株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の当社グループ業績に与える影響については、当連結会計年度末に向けて継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。現時点においては重要な影響を与えるものではないと判断しておりますが、今後の状況の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額	12,691,200千円	12,691,200千円
借入実行残高	401,691	400,490
差引額	12,289,508	12,290,709

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	172,410千円	190,509千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,281,618	55	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,544,436	60	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Afly solution Oy

事業の内容 成膜装置設計サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

成膜装置事業の拡大・強化のため。

(3) 企業結合日

2020年9月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 41.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 15.5%

取得後の議決権比率 56.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年9月30日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価

477,278千円

企業結合日に取得した株式の対価

現金

322,206

取得原価

799,485

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 66,719千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

775,038千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	178円28銭	99円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	7,469,926	4,246,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	7,469,926	4,246,169
普通株式の期中平均株式数(株)	41,898,962	42,676,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	169円84銭	96円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,083,845	1,454,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社オプトラン
取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトランの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトラン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。